



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成 17年 5月 16日

上場会社名

大陽日酸株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号

4091

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tn-sanso.co.jp>)

代表者

役職名 代表取締役社長 氏名 田口 博

問合せ先責任者

役職名 広報部長 氏名 高橋 良一 TEL (03) 5788 - 8015

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期 大陽日酸(株)	300,055	-	20,727	-	20,805	-
16年3月期 日本酸素(株)	230,272	-	14,317	-	13,441	-
16年3月期 大陽東洋酸素(株)	127,430	-	4,410	-	5,161	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期 大陽日酸(株)	11,568	-	32.76	-	9.3	6.2	6.9
16年3月期 日本酸素(株)	4,541	-	15.38	-	4.9	5.2	5.8
16年3月期 大陽東洋酸素(株)	2,279	-	15.82	-	4.8	4.3	4.1

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 1,053百万円 16年3月期 日本酸素(株) 859百万円 大陽東洋酸素(株) 92百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年3月期 348,724,656株 16年3月期 日本酸素(株) 292,752,307株 大陽東洋酸素(株) 140,476,099株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④平成16年10月1日付で日本酸素(株)(存続会社)と大陽東洋酸素(株)が合併し、大陽日酸(株)が発足いたしました。したがって、当期の業績は、日本酸素(株)の中間連結業績に大陽日酸(株)としての6ヵ月(平成16年10月~平成17年3月)の連結業績が加わったものになります。なお、前期の業績は、合併前の両社の金額を記載しているため、対前期増減率は表示しておりません。

(2)連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期 大陽日酸(株)	404,668	154,207	38.1	380.70
16年3月期 日本酸素(株)	263,595	94,802	36.0	323.74
16年3月期 大陽東洋酸素(株)	127,598	48,371	37.9	347.12

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 404,685,028株 16年3月期 日本酸素(株) 292,716,823株 大陽東洋酸素(株) 139,186,277株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期 大陽日酸(株)	27,703	△ 32,235	△ 2,679	17,839
16年3月期 日本酸素(株)	20,169	△ 12,867	△ 4,954	13,260
16年3月期 大陽東洋酸素(株)	5,573	△ 9,827	1,645	7,906

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 56社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 29社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 26社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 4社

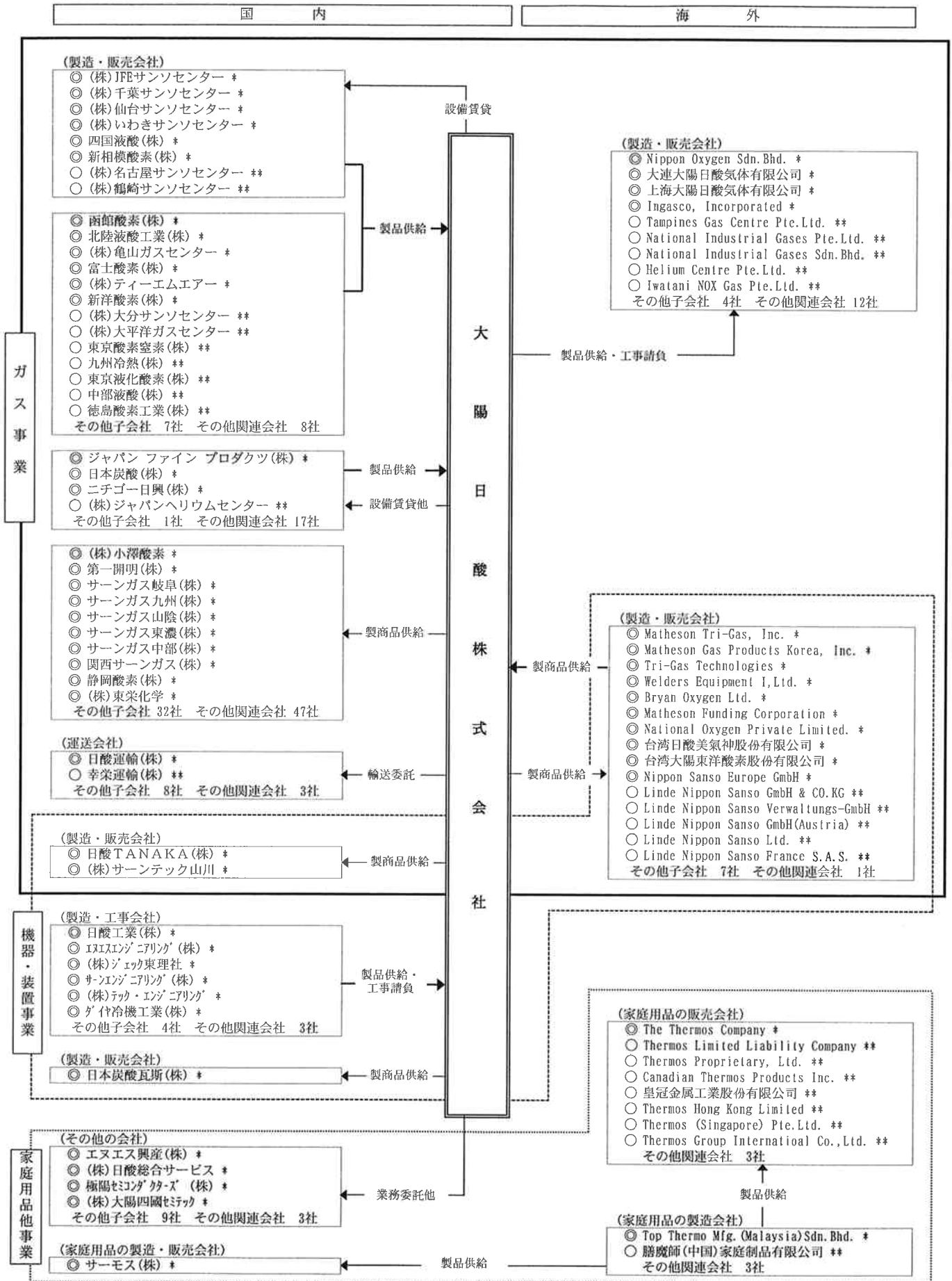
2. 平成 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	184,000	10,000	5,000
通期	380,000	24,500	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 12銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 56社 ○ 持分法適用会社 29社 無印 非連結・持分法非適用会社 172社
 なお、子会社・関連会社については、以下の通りです
 * 子会社 (間接所有を含む) 128社 ** 関連会社 (間接所有を含む) 129社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成 16 年 10 月 1 日の合併に伴い企業理念を「進取と共創。ガスで未来を拓く。」といたしました。この企業理念のそれぞれの言葉は、行動指針の中で「私たちは、進取（あなたの声を敏感にとらえ、）共創（ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、）未来（豊かな社会の実現に貢献します。）」と具体化されております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの産業ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。産業用ガスそのものは、主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新により商品寿命は尽きることはなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっております。当社の企業理念で、「産業ガスの未知の可能性を追求し、幅広い取引先のニーズにお応えすることにより社会に貢献していく」ことを宣言するとともに、「The Gas Professionals」をスローガンに掲げ当社の使命を明らかにしました。

このような観点から、当社としましては、産業ガス事業に経営資源を集中し、今後の成長市場として期待されるエレクトロニクス、医療、オンサイト・プラント分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元は、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

当社は、利益還元の方法として配当と自己株取得を想定しておりますが、配当につきましては、安定配当を基本にしつつ、今後とも企業体質の充実・強化を図り、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現状の株価水準では、当社株式の投資単位は 50 万円を超えておりますが、株式の流動性は十分に確保されていると判断されますので現時点で投資単位を引き下げる予定はございません。本件につきましては、今後の株価の動向や株券不発行制度の導入時期などを注視しつつ、株主利益と費用対効果を総合的に見極めたうえで判断したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

太陽日酸の発足に当たって中期経営目標を策定しました。具体的には、2008 年 3 月期に連結売上高 4,000 億円、連結 ROE（株主資本利益率）10%の達成を目指す所存であります。新会社の初めての目標であり達成に向け万全を期す所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 16 年 10 月に合併いたしました。当面は、この合併による統合効果を最大限発揮するために、物流の合理化、拠点の統合、仕入コストの低減、人件費などのコスト削減を図るとともに、売上げの拡大を図ることにより利益の上積みに努めます。一方、中長期的には、産業ガスを中核に据え、蓄積された技術を活かして、エレクトロニクス、医療、オンサイト・プラントなど、先端産業や高収益の見込める分野に注力してまいります。これらの分野に対する具体的な取り組みは、下記のとおりであります。

①エレクトロニクス分野

当社グループでは、エレクトロニクス市場に対し、ガス・機器を含めたトータルソリューションを提供しております。

合併後の当社グループのエレクトロニクス向け売上高は、ガス・機器を合わせて欧米大手産業ガスメーカーに劣らない規模となりました。当社グループでは、ガス・機器のトータルソリューションによる営業力の優位性を発揮し、国内エレクトロニクスメーカーとの強い結びつきをもとに液晶などの FPD（フラットパネルディスプレイ）市場、次世代半導体市場、化合物半導体市場等の成長市場に新技術、新商品を投入してまいります。

②医療分野

医療分野では、量産化を実現した水-¹⁸O（水分子の酸素の原子量が 18 のもので、「Water-¹⁸O」の商標で発売。）を初めとする安定同位体の拡販に努めます。水-¹⁸O は、新たなガンの診断法である PET（陽電子放出断層撮影）検査の検査薬原料として世界的に需要が急速に拡大しており、今後の当社収益への貢献が期待されます。また、在宅酸素療法市場を中心とした医療関連ガス、医療機器につきましては、全国に酸素の供給拠点を持つ当社グループの強みを活かし、医療ガスに求められる品質管理の新たなビジネスモデルを再構築するとともに、営業力強化に向け販売チャネルの拡充を進めてまいります。

③オンサイト・プラント分野

オンサイト・プラント分野では、競争力のある革新的な分離技術を確立することにより、今後のプラントリプレースや、大型プラントを軸としたパイピングビジネスを拡大してまいります。また、水素・一酸化炭素プラントの製作やこれらのガスのオンサイトビジネスへの参入を目指します。更に、液体水素の製造および供給に関する技術開発を推進することにより、これまで当社グループが手がけてきた燃料電池自動車用の水素ステーションなどの事業とのシナジー効果を発揮し、環境ニーズへの対応を強化します。

(6) 会社の対処すべき課題

大陽日酸株式会社として新たな第一歩を踏み出した当社は、この合併によって、国内外の関係会社 250 余社、米国をはじめ海外 11 ヶ国に事業拠点をもち、連結従業員 7 千余名を擁する企業グループを誕生させることになりました。これにより一層の「規模の拡大によるメリット」を目指すことが可能となり、キャッシュフローについても大きな投資案件にも対応できる投資余力が拡大したものと認識しています。

今後、当社グループは、日本最大・最強の産業ガスメーカーとして、合併後最初の目標である連結売上高 4,000 億円、当期純利益 140 億円を 2008 年 3 月期に達成することを目指すとともに、長期的な展望として売上高 5,000 億円を視野に入れ、真のグローバルメジャーに向けて一層の飛躍に挑戦してまいります。

今後の事業展開としては、中国の 3 番目の生産拠点となる蘇州でのパイピング事業や、米国カリフォルニア州南部での大型液酸工場の増強などの設備投資を行うとともに、エレクトロニクス、医療関連など先端分野での技術開発力を強化し、注力分野での一層の成長を目指します。また、国内販売チャネルの統合・強化や、関係会社の集約・再編など当社グループの事業の整備、統合も早急に推し進めて、経営の効率化とグループの総合力を発揮するための基盤を固め、更なる企業価値の向上につなげていく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンス

①基本的な考え方

当社は、平成 12 年 6 月に意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、併せて取締役会の改革を行いました。平成 15 年 4 月に施行されたコーポレート・ガバナンスに関する商法改正につきましては、当社の事業特性や社外取締役の人材難などを考慮して、委員会等設置会社への移行ではなく監査役制度を選択し、合併後もこの体制を継続することとしました。当社は、今後とも、より透明度が高く、より当社事業に適合した当社流コーポレート・ガバナンスの構築に向けて検討を続ける所存であります。

②経営体制の状況

当社は、合併を機に新たな意思決定機構の整備を行いました。取締役会は、合併に際して就任した取締役 8 名を含めて 16 名の取締役および 4 名の常勤監査役で構成されております。このうち 2 名が非常勤取締役、うち 1 名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役および監査役で構成する経営会議を新たに設置し、意思決定の迅速化を図っております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

③-1. コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社ではコンプライアンス委員会を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

③-2. 技術リスクへの対応

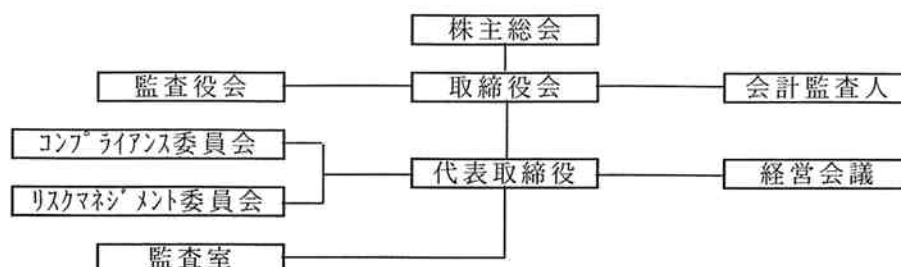
当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として技術リスクマネジメント会議を設置。同会議では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針および分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記会議の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

④監査体制の状況

当社の監査役は4名。内3名は社外監査役であります。その他、監査役会のスタッフとして2名を配置しております。監査役は取締役会や経営会議あるいはその他の重要会議への出席のほか子会社の業務監査や代表権者との意見交換等を通じてコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。また、当社は内部監査機関として社長直属の監査室を設置しており業務の妥当性と効率性をチェックしております。監査室は監査役、監査法人とも連絡を密にして監査機能の充実に向けて活動しております。なお、保安問題については、年間計画のもと国内外の工場を保安監査の専任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。

(監査体制およびリスク管理体制)



⑤公認会計士の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、森川好弘、大石 暁、内田英仁の3氏で、いずれも新日本監査法人に所属する指定社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士7名、会計士補7名であります。

⑥その他（役員報酬、監査報酬）

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、利益処分による取締役賞与、会計監査人に対する監査報酬（連結子会社が支払う額を含む）は以下のとおりであります。

・役員報酬： 取締役を支払った報酬	300 百万円		
監査役を支払った報酬	75 百万円	計	376 百万円
・利益処分による取締役賞与：			
取締役賞与金	15 百万円		
・監査報酬： 監査証明に係る報酬	48 百万円		

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①全般の概況

当期におけるわが国経済は、これまで設備投資の増加や海外需要の拡大などにより期央まで順調に回復基調を維持してきたものの、その後は原材料価格の高騰や一部業種での在庫増加などにより景気回復の足取りは緩やかになりました。また、米国・中国の経済は、景気上昇のペースが徐々に低下しており、一時の急激な拡大の勢いがなくなりつつあります。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、内需の拡大とともに堅調なアジア向け需要により引き続き好調に推移しました。また、化学産業も旺盛なアジア向け需要により輸出が引き続き好調に推移し、国内も良好な事業環境のまま堅調に推移しました。一方、エレクトロニクス産業は、デジタル家電の普及率向上とともに供給能力拡大による在庫の増加によって調整色が広がりました。

このような状況のなか、当社は平成16年10月1日に、日本酸素株式会社と大陽東洋酸素株式会社が合併し、大陽日酸株式会社として新たなスタートを切りました。そして、当社グループとして主業である産業ガス事業の拡大に向けた取り組みを進めました。昨年11月には、海外大手産業ガスメーカーのエア・リキード社が保有していた米国事業の一部を子会社マチソン・トライガスを通じて買収しました。これにより当社グループの米国事業の液化ガス生産能力は倍増し、国内生産能力の70%程度までに増強できました。また、中国・上海地区ではエレクトロニクス産業向けの高純度窒素や各種産業ガスを安定的に生産・供給するための空気分離装置が稼動し、同地区の需要先へのガス販売事業を開始しました。さらに、わが国において京浜地区で、高純度酸素発生装置としては国内最大級の規模となるプラントを竣工し、これにより低廉なガス生産コストを実現する体制を整えるなど、各分野でそれぞれ活発な投資活動を行いました。

この結果、主力のガスの出荷は国内・海外ともに順調に推移し、売上高は3,000億55百万円となりました。損益面につきましては、ガス生産設備の稼働率向上によるコストダウン効果に加えて、マチソン・トライガスなどの連結子会社の業績も順調に推移したことにより、営業利益は207億27百万円、経常利益は208億5百万円となりました。当期純利益は、合併費用などの特別損失を計上する一方、工場用地の収用に係る固定資産売却益などを特別利益に計上した結果、115億68百万円となりました。

②事業別の概況

(ガス事業)

主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷が関連業界の好調な設備稼働を受けて数量、売上高ともに好調に推移しました。酸素は、鉄鋼や造船向けの液化ガスの出荷が好調に推移し、窒素もエレクトロニクス産業向けの小型オンサイト供給や、自動車、食品産業など幅広い業種向けに液化ガスの出荷が好調に推移しました。また、アルゴンもステンレス生産、溶接用途向けなど幅広い業種で需要が堅調に推移するとともに、300mm ウェハの生産が好調なシリコン結晶メーカー向けに出荷が伸びました。特殊ガスについても、活発な設備投資を行った国内エレクトロニクス産業での需要増とアジア地区における高水準の稼働を受けて売上高は好調に推移しました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は2,070億49百万円、営業利益は160億62百万円となりました。

(機器・装置事業)

電子機材関連機器は、米国など海外のエレクトロニクス産業の活発な設備投資による高水準の需要により、売上高は好調に推移しました。また、化合物半導体製造装置は、DVDピックアップ用レーザ、携帯電話用LEDなど光デバイスの需要増加によりデバイスメーカーの設備投資が拡大し、装置の納入台数も順調に推移したことにより好調に売上高を伸ばしました。

一方、空気分離装置は前期に大型案件の工事が集中した反動もあり当期の売上高は低迷しました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受けてレーザ切断機、NC切断機等を中心に国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は826億97百万円、営業利益は56億25百万円となりました。

(家庭用品他事業)

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、猛暑を背景とした需要の急増により、同社の独自開発商品のステンレス保冷ボトル「イージードリンク」が好調に出荷を伸ばし、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は103億8百万円、営業利益は13億3百万円となりました。

【ご参考】単純合計による前期比較

当社は、平成 16 年 10 月 1 日付で合併しております。そのため、当期の連結業績には、大陽東洋酸素株式会社の当上期(平成 16 年 4 月 1 日～9 月 30 日)の業績が含まれておりません。大陽東洋酸素株式会社の当上期を合算した場合、売上高は 3,664 億 12 百万円、営業利益は 237 億 90 百万円、経常利益は 243 億 54 百万円、当期純利益は 134 億 29 百万円となります。

単位：百万円

	当 期			前 期			増減	増減率
	大陽日酸	大陽東洋 当上期	単純合計	日本酸素	大陽東洋	単純合計		
売上高	300,055	66,357	366,412	230,272	127,430	357,703	8,709	2.4%
営業利益	20,727	3,063	23,790	14,317	4,410	18,728	5,062	27.0%
経常利益	20,805	3,549	24,354	13,441	5,161	18,602	5,752	30.9%
当期純利益	11,568	1,861	13,429	4,541	2,279	6,820	6,608	96.9%

単純合計であり、当上期における日本酸素グループと大陽東洋酸素グループの間の取引について、連結消去は行っておりません。また、前期における日本酸素グループと大陽東洋酸素グループの間の取引について、連結消去は行っておりません。

セグメント別の単純合計比較は、以下のとおりです。

単位：百万円

	当 期			前 期			前期比
	大陽日酸	大陽東洋 当上期	単純合計	日本酸素	大陽東洋	単純合計	
外部売上高	300,055	66,357	366,412	230,272	127,430	357,703	8,709
ガス	207,049	45,823	252,872	155,660	88,469	244,129	8,742
機器・装置	82,697	14,963	97,660	68,919	28,147	97,066	594
その他	10,308	5,570	15,878	5,692	10,813	16,506	△ 627
営業利益	20,727	3,063	23,790	14,317	4,410	18,728	5,062
ガス	16,062	2,434	18,496	12,222	4,143	16,365	2,130
機器・装置	5,625	318	5,943	3,035	202	3,238	2,705
その他	1,303	634	1,938	713	912	1,626	311
消去	(2,263)	(324)	(2,587)	(1,654)	(848)	(2,502)	△ 84

③次期の見通し

当社グループをとりまく事業環境につきましては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業など好調な生産が継続しているものの、原材料の価格上昇による悪影響などを考え合わせると楽観はできない状況にあります。

このような状況下、合併による統合効果を最大限に発揮し、収益の向上を図っていく所存です。次期の業績予想につきましては、売上高 3,800 億円、経常利益 245 億円、当期純利益 130 億円を見込んでおります。また、配当につきましては、1 株につき年間 8 円を予定しております。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュフローは、277億3百万円の収入、投資活動によるキャッシュフローは、米国子会社が事業買収を行ったことなどにより322億35百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の返済等により26億79百万円の支出となりました。また、合併およびそれに伴う連結子会社の増加などにより現金及び現金同等物は117億51百万円増加しております。これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は178億39百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	H13年3月期	H14年3月期	H15年3月期	H16年3月期	H17年3月期
株主資本比率 (%)	28.6	32.9	35.2	36.0	38.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	47.2	35.5	38.1	53.3	63.0
債務償還年数 (年)	7.4	7.7	8.1	4.3	4.2
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	3.5	4.5	4.4	10.6	16.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針・事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 販売価格について

競争の激化によるガスの販売価格下落に歯止めがかからない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連のガス製品には毒性ガスに該当するものも含まれております。製品のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付債務について

退職給付費用および債務について、割引率の一層の低下や運用利回りの急激な悪化などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	金額	構成比	日本酸素株(株)		大陽東洋酸素(株)	
			金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	18,593		13,657		8,430	
2. 受取手形及び売掛金	102,378		72,033		40,572	
3. 有価証券	506		499		106	
4. たな卸資産	29,156		16,250		7,145	
5. 繰延税金資産	4,333		2,764		1,287	
6. その他	6,386		4,017		2,058	
7. 貸倒引当金	△ 704		△ 424		△ 140	
流動資産合計	160,651	39.7	108,799	41.3	59,460	46.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	40,030		23,163		16,636	
2. 機械装置及び運搬具	79,596		45,282		13,655	
3. 土地	35,849		20,884		16,917	
4. 建設仮勘定	3,890		5,899		287	
5. その他	9,005		5,930		2,801	
有形固定資産合計	168,372	41.6	101,161	38.4	50,298	39.4
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	13,329		5,593		4,438	
2. 連結調整勘定	490		57		687	
3. その他	654		391		370	
無形固定資産合計	14,474	3.6	6,042	2.3	5,496	4.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	44,931		36,298		9,211	
2. 長期貸付金	1,414		402		748	
3. 前払年金費用	10,123		8,126		-	
4. 繰延税金資産	1,066		339		804	
5. その他	5,042		3,297		1,840	
6. 投資等評価引当金	△ 270		-		-	
7. 貸倒引当金	△ 1,137		△ 873		△ 263	
投資その他の資産合計	61,170	15.1	47,591	18.0	12,342	9.7
固定資産合計	244,017	60.3	154,795	58.7	68,138	53.4
資産合計	404,668	100.0	263,595	100.0	127,598	100.0

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	金額	構成比	日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱	
			金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	64,783		40,987		25,527	
2. 短期借入金	40,451		20,415		11,019	
3. 一年以内償還予定の社債	-		20,200		-	
4. 未払法人税等	4,853		4,522		2,156	
5. 引当金	2,033		935		-	
6. その他	24,590		13,659		6,543	
流動負債合計	136,712	33.8	100,720	38.2	45,246	35.5
II 固定負債						
1. 社債	25,000		10,100		-	
2. 長期借入金	46,495		35,609		16,529	
3. 繰延税金負債	18,990		13,422		1,633	
4. 退職給付引当金	4,573		1,533		2,785	
5. 役員退職慰労引当金	1,099		789		992	
6. 連結調整勘定	407		-		833	
7. その他	9,644		1,762		8,101	
固定負債合計	106,210	26.2	63,218	24.0	30,876	24.2
負債合計	242,923	60.0	163,939	62.2	76,123	59.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	7,537	1.9	4,853	1.8	3,103	2.4
(資本の部)						
I 資本金	27,039	6.7	27,039	10.3	14,520	11.4
II 資本剰余金	44,807	11.0	19,502	7.4	12,242	9.6
III 利益剰余金	83,672	20.7	51,274	19.4	22,169	17.4
IV その他有価証券評価差額金	9,300	2.3	6,544	2.5	1,223	1.0
V 為替換算調整勘定	△ 10,132	△ 2.5	△ 9,492	△ 3.6	△ 75	△ 0.1
VI 自己株式	△ 479	△ 0.1	△ 66	△ 0.0	△ 1,708	△ 1.4
資本合計	154,207	38.1	94,802	36.0	48,371	37.9
負債、少数株主持分及び資本合計	404,668	100.0	263,595	100.0	127,598	100.0

(2) 連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕			
	金額	百分比	日本酸素㈱		大陽東洋酸素㈱	
			金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	300,055	100.0	230,272	100.0	127,430	100.0
II 売上原価	205,713	68.6	160,394	69.7	93,223	73.2
売上総利益	94,341	31.4	69,878	30.3	34,206	26.8
III 販売費及び一般管理費	73,614	24.5	55,561	24.1	29,796	23.4
営業利益	20,727	6.9	14,317	6.2	4,410	3.4
IV 営業外収益	3,180	1.0	2,300	1.0	1,165	0.9
1. 受取利息	97		55		28	
2. 受取配当金	420		270		107	
3. 連結調整勘定償却額	282		-		410	
4. 持分法による投資利益	1,053		859		92	
5. その他	1,327		1,115		525	
V 営業外費用	3,102	1.0	3,176	1.4	414	0.3
1. 支払利息	1,824		1,878		348	
2. 固定資産除却損	381		379		-	
3. その他	897		918		66	
経常利益	20,805	6.9	13,441	5.8	5,161	4.0
VI 特別利益	5,493	1.8	780	0.3	965	0.8
1. 投資有価証券売却益	280		780		-	
2. 固定資産売却益	4,802		-		869	
3. 国庫補助金受入益	411		-		-	
4. その他特別利益	-		-		96	
VII 特別損失	5,051	1.6	5,432	2.3	1,289	1.0
1. 投資有価証券評価損	-		754		-	
2. 固定資産売却損	1,882		-		-	
3. 固定資産除却損	233		1,049		470	
4. 固定資産圧縮損	411		-		-	
5. 関係会社整理損	149		-		-	
6. 投資等評価引当金繰入額	270		-		-	
7. 早期退職特別加算金	192		1,735		-	
8. 合併費用	1,873		-		-	
9. 営業権評価損	-		1,254		-	
10. その他特別損失	39		639		818	
税金等調整前当期純利益	21,246	7.1	8,789	3.8	4,836	3.8
法人税、住民税及び事業税	5,921	2.0	4,409	1.9	2,838	2.2
法人税等調整額	2,884	0.9	△ 734	△ 0.3	△ 511	△ 0.4
少数株主利益	872	0.3	572	0.2	229	0.2
当期純利益	11,568	3.9	4,541	2.0	2,279	1.8

(3) 連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	19,502	19,502	12,237
II 資本剰余金増加高			
合併による剰余金増加高	25,200	-	-
自己株式処分差益	104	-	5
	25,305	-	5
III 資本剰余金期末残高	44,807	19,502	12,242
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	51,274	48,506	20,850
II 利益剰余金増加高			
合併による剰余金増加高	18,458	-	-
連結会社の増加による剰余金増加高	5,310	-	-
子会社の合併による剰余金増加高	-	15	11
当期純利益	11,568	4,541	2,279
	35,337	4,556	2,291
III 利益剰余金減少高			
連結会社の増加による剰余金減少高	1,129	-	66
持分法会社の減少による剰余金減少高	-	-	0
その他剰余金減少高	11	-	-
配当金	1,756	1,757	848
役員賞与	42	31	56
	2,939	1,788	972
IV 利益剰余金期末残高	83,672	51,274	22,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		日本酸素(株)	大陽東洋酸素(株)
		I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	21,246	8,789	4,836
減価償却費	14,592	11,627	6,499
受取利息及び配当金	△ 517	△ 326	△ 136
支払利息	1,823	1,878	348
持分法による投資利益	△ 1,053	△ 859	△ 92
固定資産除売却損益（売却益：△）	△ 2,340	1,300	△ 410
投資有価証券売却損益（売却益：△）	△ 292	△ 770	△ 32
投資有価証券評価損	-	759	-
営業権評価損	-	1,254	-
売上債権の増加（減少）額（増加：△）	10,583	△ 10,325	△ 2,772
未収入金の増加（減少）額（増加：△）	△ 870	1,156	-
たな卸資産の増加（減少）額（増加：△）	△ 4,219	1,841	△ 200
仕入債務の増加（減少）額（減少：△）	△ 3,668	4,025	△ 1,456
未払費用の増加（減少）額（減少：△）	△ 582	1,011	-
前払年金費用の増加額	△ 1,996	△ 747	-
その他の	2,373	911	1,171
小計	35,079	21,528	7,755
利息および配当金の受取額	897	542	134
利息の支払額	△ 1,653	△ 1,906	△ 346
その他の	-	-	223
法人税等の支払額	△ 6,619	3	△ 2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,703	20,169	5,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 301	△ 646	-
定期預金の払戻による収入	287	801	60
有価証券の取得による支出	△ 499	△ 499	-
有価証券の売却・償還による収入	499	499	149
有形固定資産の取得による支出	△ 30,263	△ 10,429	△ 7,157
有形固定資産の売却による収入	2,274	841	1,314
無形固定資産の取得による支出	△ 5,402	△ 758	△ 4,237
無形固定資産の売却による収入	17	-	-
投資有価証券の取得による支出	△ 295	△ 3,815	△ 642
投資有価証券の売却による収入	741	1,397	331
その他の	706	△ 259	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,235	△ 12,867	△ 9,827
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	△ 689	2,229	△ 2,330
コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	-	-
長期借入による収入	14,467	12,877	9,742
長期借入金の返済による支出	△ 14,182	△ 17,959	△ 1,733
社債の発行による収入	15,000	-	-
社債の償還による支出	△ 20,300	△ 200	△ 2,000
自己株式の取得による支出	△ 356	△ 28	△ 1,062
自己株式の売却による収入	270	-	-
親会社の配当金の支払額	△ 1,756	△ 1,757	△ 849
少数株主への配当金の支払額	△ 132	△ 116	△ 120
その他の	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,679	△ 4,954	1,645
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△ 256	△ 42
V 現金及び現金同等物の増加（減少）額	△ 7,172	2,091	△ 2,650
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,260	11,168	10,144
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,032	-	-
VIII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,719	-	400
IX 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	12
X 現金及び現金同等物の期末残高	17,839	13,260	7,906

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社：56社

主要な連結子会社の名称は以下のとおりです。

日酸TANAKA(株)	サーモス(株)
日本炭酸(株)	ニチゴー日興(株)
(株)ティーエムエアー	エヌエスエンジニアリング(株)
	Matheson Tri-Gas, Inc.

(新規) 合併による子会社の増加等のため、以下の会社を新規に連結の範囲に含めました。

日本炭酸(株)	サーンガス山陰(株)
(株)ティーエムエアー	サーンガス中部(株)
ニチゴー日興(株)	サーンガス東濃(株)
静岡酸素(株)	ダイヤ冷機工業(株)
新洋酸素(株)	(株)東栄化学
極陽セミコンダクターズ(株)	台湾大陽東洋酸素股份有限公司
(株)大陽四國セミテック	(株)ジャパンファインプロダクツ
サーンエンジニアリング(株)	新相模酸素(株)
(株)テック・エンジニアリング	富士酸素(株)
(株)サーンテック山川	(株)ジェック東理社
関西サーンガス(株)	(株)亀山ガスセンター
サーンガス九州(株)	上海大陽日酸気体有限公司
サーンガス岐阜(株)	Matheson Funding Corporation

(2) 非連結子会社 72社

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 非連結子会社72社及び関連会社129社のうち、(株)大分サンソセンター他28社について持分法を適用しています。

(新規) 1社

当期に設立した Thermos Group International Co.,Ltd. を持分法適用会社としました。

(除外) 4社

重要性の観点から、持分法適用子会社であった(株)ジェック東理社を連結の範囲に含めることとし、持分法適用関連会社であった(株)ジャパンファインプロダクツ、新相模酸素(株)、富士酸素(株)は、親会社の合併に伴い子会社になったため、連結の範囲に含めることにしました。

(2) 適用外の非連結子会社72社及び関連会社100社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、(株)サーンテック山川
在外連結子会社16社

- 1月31日：函館酸素(株)
- 2月28日：サーンエンジニアリング(株)
- 3月31日：上記以外の連結子会社35社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- 満期保有目的債券：償却原価法
- その他の有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

親会社及び国内連結子会社

賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

親会社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。

在外連結子会社 主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

親会社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。営業権については、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

②貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③工事補償引当金

親会社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。なお、会計基準変更時差異については、原則として15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。また、親会社が平成15年4月1日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

親会社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金(508百万円)が含まれております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

③ヘッジ方針

主として社内の管理基準に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で定額法により償却しております。但し、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表注記事項)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1) 減価償却累計額	275,249 百万円	196,882 百万円
2) 受取手形割引高	35 百万円	10 百万円
3) 担保に供している資産		
有形固定資産	17,253 百万円	5,499 百万円
その他	459 百万円	390 百万円
4) 保証債務	9,901 百万円	15,578 百万円
	保証予約等を含めるとともに、共同出資者による再保証を控除せず表示しています。	
5) 自己株式数	1,207,809 株	175,230 株
6) 連結剰余金計算書の「その他剰余金減少高」は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与です。		

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・ 装置事業	家庭用品他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,660	68,919	5,692	230,272	—	230,272
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	177	6,869	124	7,170	(7,170)	—
計	155,837	75,789	5,816	237,443	(7,170)	230,272
営業費用	143,615	72,753	5,102	221,471	(5,516)	215,955
営業利益	12,222	3,035	713	15,971	(1,654)	14,317
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	164,113	49,930	9,380	223,424	40,170	263,595
減価償却費	9,894	1,242	218	11,355	272	11,627
資本的支出	7,087	368	109	7,565	(151)	7,413

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	ガス事業	機器・ 装置事業	家庭用品他 事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,049	82,697	10,308	300,055	—	300,055
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	241	8,626	81	8,949	(8,949)	—
計	207,290	91,323	10,389	309,004	(8,949)	300,055
営業費用	191,228	85,698	9,086	286,013	(6,686)	279,327
営業利益	16,062	5,625	1,303	22,990	(2,263)	20,727
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	275,396	47,422	23,061	345,880	58,787	404,668
減価償却費	12,501	1,317	547	14,366	225	14,592
資本的支出	36,376	551	348	37,276	815	38,092

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度942百万円、当連結会計年度1,522百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度48,366百万円、当連結会計年度64,570百万円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	184,840	34,942	10,490	230,272	-	230,272
(2)セグメント間の内部売上高	1,838	5,017	1,205	8,061	(8,061)	-
計	186,679	39,959	11,695	238,334	(8,061)	230,272
営 業 費 用	175,889	37,486	10,571	223,946	(7,991)	215,955
営 業 利 益	10,790	2,473	1,123	14,387	(70)	14,317
II. 資 産	167,003	35,423	13,775	216,202	47,392	263,595

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	247,129	37,393	15,531	300,055	-	300,055
(2)セグメント間の内部売上高	2,647	6,809	1,385	10,842	(10,842)	-
計	249,777	44,203	16,917	310,897	(10,842)	300,055
営 業 費 用	232,148	40,462	15,810	288,421	(9,093)	279,327
営 業 利 益	17,628	3,741	1,106	22,476	(1,749)	20,727
II. 資 産	265,967	53,553	23,367	342,888	61,780	404,668

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米……米国

(2)その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度942百万円、当連結会計年度1,522百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度48,366百万円、当連結会計年度64,570百万円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	30,064	22,348	52,413
II 連結売上高			230,272
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	13.0	9.7	22.7

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	北 米	その他	計
I 海外売上高	32,032	29,881	61,914
II 連結売上高			300,055
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.6	9.9	20.6

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

(注3) 海外売上高は、親会社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）です。

②リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱亀山ガス センター	東京都 港区	150	窒素ガスの 製造	(所有)直 接100.0	-	同社製品 の購入	債務保証	3,208	-	-

(注) 債務保証は、㈱亀山ガスセンターの金融機関からの借入に対して保証しているものであります。

④税効果会計

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産	
未払賞与	1,802 百万円
未払費用	945
たな卸資産	229
その他	1,356
繰延税金資産合計	4,333
繰延税金負債との相殺	-
繰延税金資産の純額	4,333

繰延税金負債

貸倒引当金調整勘定	△ 2
繰延税金負債合計	△ 2
繰延税金資産との相殺	-
繰延税金負債の純額	△ 2

固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,581
減価償却費	586
税務上繰越欠損金	2,608
その他	6,624
繰延税金資産小計	11,400
評価性引当額	△ 4,485
繰延税金資産合計	6,914
繰延税金負債との相殺	△ 5,848
繰延税金資産の純額	1,066

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 6,448
固定資産圧縮積立金	△ 5,097
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 1,375
減価償却費	△ 4,670
その他	△ 7,247
繰延税金負債合計	△ 24,838
繰延税金資産との相殺	5,848
繰延税金負債の純額	△ 18,990

⑤有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位；百万円（未満切捨）

	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,609	26,300	15,691	8,366	19,430	11,064
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,609	26,300	15,691	8,366	19,430	11,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	208	200	△8	24	20	△3
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	208	200	△8	24	20	△3
	合計	10,818	26,501	15,682	8,390	19,451	11,061

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位；百万円（未満切捨）

当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
77	30	0	1,258	780	14

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位；百万円（未満切捨）

	当連結会計年度（平成17年3月31日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	506	499
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	2,355	1,072
優先出資証券	1,000	1,000
優先株式	1,000	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

単位；百万円（未満切捨）

	当連結会計年度（平成17年3月31日）				前連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
金融債	506	—	—	—	499	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	506	—	—	—	499	—	—	—

⑥デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

⑦退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (百万円)	40,652	28,909
(2) 年金資産 (百万円)	△35,614	△24,402
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△5,391	△5,913
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△7,786	△7,962
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	2,590	2,775
(6) 前払年金費用 (百万円)	10,123	8,126
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△4,573	△1,533

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用	2,748	2,550
(1) 勤務費用 (百万円)	1,449	1,152
(2) 利息費用 (百万円)	636	652
(3) 期待運用収益 (百万円)	△502	△417
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	589	537
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	761	810
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△185	△185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1)割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2)期待運用収益率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として 16年	主として 16年
(6)過去勤務債務の処理年数	16年	16年

5. 販売及び受注の状況

(1) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 平成16.4.1～17.3.31		前連結会計年度 平成15.4.1～16.3.31	
	金額	構成比	金額	構成比
ガ ス 事 業	207,049	69.0 %	155,660	67.6 %
機 器 ・ 装 置 事 業	82,697	27.6	68,919	29.9
家 庭 用 品 他 事 業	10,308	3.4	5,692	2.5
売 上 高 合 計	300,055	100.0	230,272	100.0

(2) 受注の状況

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 平成16.4.1～17.3.31		前連結会計年度 平成15.4.1～16.3.31	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機 器 ・ 装 置 事 業	60,543	27,426	41,349	18,143